

教育資源の喪失、教育投資の損失につながる“中退”問題！

19年度中退者は、高校生7.3万人(中退率2.1%)、私大生5.3万人(同2.7%)。

旺文社 教育情報センター 21年4月

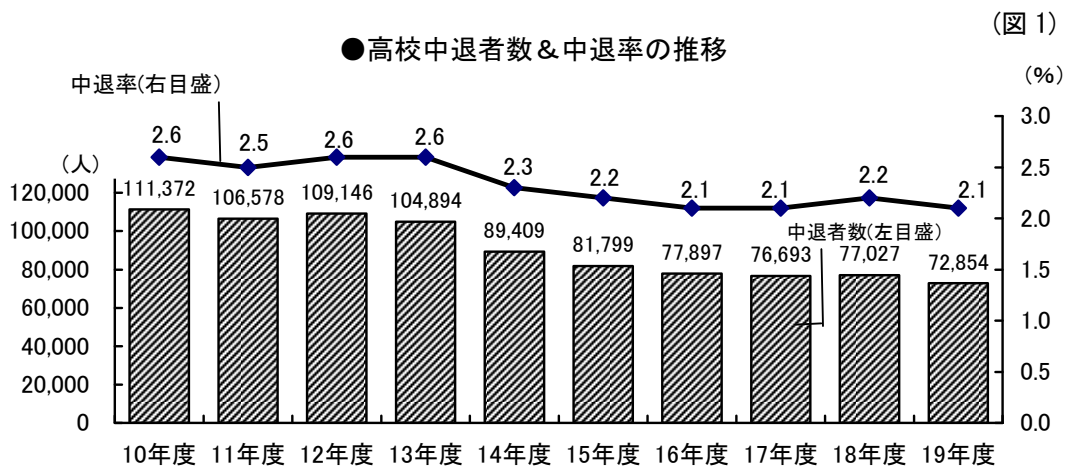
今春、高校には116万人前後、大学には61万人前後の新入生がそれぞれ誕生したとみられる。「高校義務教育」化、「大学全入」時代とまでいわれているにせよ、志望校に合格でき、さらに、100年に1度といわれる未曾有の経済危機の中で、新たな門出を果たせた喜びもひとしおであろう。

他方、19年度、高校生の約7万3,000人(在籍者数に占める割合2.1%)、私立大学生の約5万3,000人(同2.7%)が中退した。中退の原因は学校生活・学業不適應や進路変更、経済的困窮、意欲の低下、学力不振など様々である。高校、私立大とも中退者数は減少傾向を示しているが、経済的理由による中退は増加しており、急激な景気の悪化で今後、中退者の増加が懸念される。



<19年度高校中退者7.3万人。中退の39%は学校生活・学業不適應>

19年度の高校の中途退学者(以下、「中退者」)数は7万2,854人で、18年度より4,173人(5.4%)減少している。また、在籍者数に占める中退者数の割合(以下、「中退率」)も2.1%で、18年度より0.1ポイント低下している(図1参照。文科省「児童生徒の問題行動等調査」より。以下、高校中退問題等のデータ出典は同調査)



注1. 16年度までは公・私立高校、17年度以降は国立高校含む。
 2. 中退率は、在籍者数に占める中退者数の割合。(文科省「児童生徒の問題行動等調査」より)

中退の理由は、「学校生活・学業不適応」が38.8%、「進路変更」が33.2%、「学業不振」が7.3%、「問題行動等」が4.9%、「家庭の事情」が4.4%などとなっており、「経済的理由」は3.6%である。

「学校生活・学業不適応」の中身としては、もともと高校生活への熱意のなさが目立つほか、人間関係の不和や授業に興味がないなどがあげられている。「進路変更」としては、就職や他校への転校を希望している場合が多い。

<「高校義務教育」化のひずみ>

上記のような中退理由をみると、高校進学率97.8%（20年度）という、正に「義務教育」化した高校教育の目的・目標と実態との乖離がひずみとなってあらわれた結果といえる。

高校の学習指導要領(高校教育のミニマム・リクワイアメント)や教科書とは程遠い、学力不足・学習意欲のない高校生は授業に興味をわかず、学業不振に陥り、人間関係もうまく保てず、高校生活に熱意をもてず、やがて“不登校”（19年度5万3,041人、在籍者数に占める割合1.6%）から“中退”へと陥ってしまうケースも少なくないとみられる。

こうした高校生をかかえた学校現場では、独自のカリキュラムで授業を展開したり、生活指導を行ったりと、教員の日々、奮闘努力をしばしば伝え聞く。

○ 新たな取組みに期待：

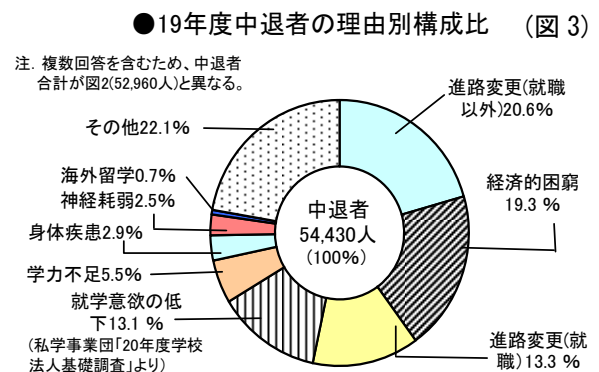
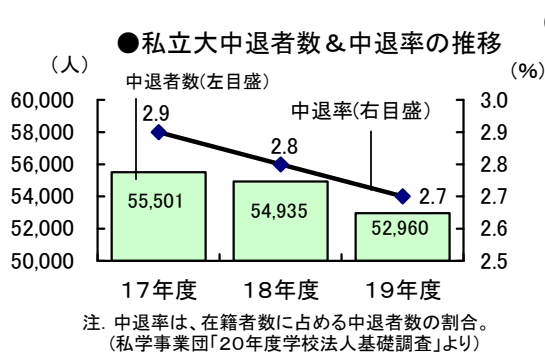
ところで、今回の学習指導要領の改訂(21年3月9日改正告示)では、義務教育段階の学習内容の確実な定着を図るべく、学校や生徒の実態に応じて“学び直し”のための学習機会を設けることを学習指導要領上に明記したが、“中退対策”の一つとしても期待される。

また、中退やニートなどにもつながる不登校の生徒に対し、フリースクールなど学校外施設で相談、指導を受けた日数を指導要録上の“出席扱い”とすることができたり、通信を用いた教育で36単位(卒業単位は74単位以上)を上限に単位認定を可能としたり、新たな支援策も講じられる。こうした取組みも、中退防止につながるものとして期待される。



<19年度私立大中退者5.3万人、中退率2.7%>

私立大における19年度の中退者数は5万2,960人で、18年度より1,975人(3.6%)減少している。中退率は2.7%で、18年度より0.1ポイント低下(好転)している。(日本私立学



校振興・共済事業団(私学事業団)「学校法人基礎調査」より。以下、私立大中退問題等のデータ出典は同調査)

私学事業団が公表している17年度～19年度までの私立大中退者数と中退率の推移を見ると、年々、中退者は減少、中退率は下降傾向にある(図2参照)。

○ 「中退」理由

19年度における私立大中退の理由としては、他大学への転出などの「就職以外の進路変更」が最も多く20.6%。以下、「経済的困窮」19.3%、「就職による進路変更」13.3%、「就学意欲の低下」13.1%、「学力不足」5.5%などとなっており、「海外留学」による中退は0.7%と少ない(図3参照)。

なお、「経済的困窮」と「就職による進路変更」は17年度から3年度連続で上昇している。

○ 中退率は情報・経済・理工系で高く、医・歯・薬系で低い

19年度の学部系統別中退率の状況を見ると、情報3.5%、経済3.2%、理工系3.2%、経営3.1%、国際3.1%などが高い中退率を示している。

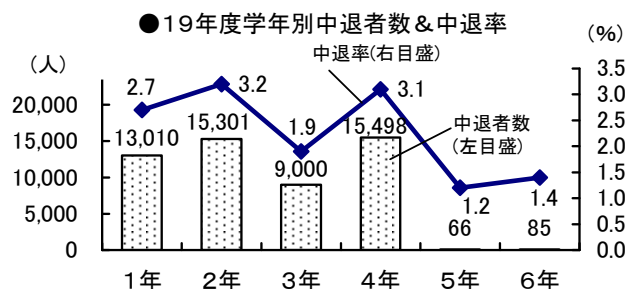
一方、目的意識がしっかりしていて、資格取得が必要な医学(中退率0.5%)、歯学(同1.7%)、薬学(1.7%)は低い中退率である。ただ、歯学・薬学の中退率は上昇傾向にある。

○ 学年別中退者数・中退率

(図4)

19年度の学年別中退者状況を見てみよう。

2年次と4年次の中退者数及び中退率が、1年次・3年次より多く、また高くなっている。これは、専門教育の比重が大きくなり、編入学の比較的多い時期となる3年次を控えた2年次と、留年などで卒業が難しくなった4年次が、それぞれ中退への転機を高めていることを示している(図4参照)。



注: 中退率は、各学年の在籍数に占める各学年の中退者数の割合。
(私学事業団「20年度学校法人基礎調査」より)

○ 男女別中退者状況

19年度の男女別中退者状況は、男子の中退者数が3万7,421人(構成比70.7%)、中退率3.3%で、女子の中退者数は1万5,539人(構成比29.3%)、中退率1.9%である。17年度～19年度の中退率の推移を見ると、男子は下降しているが、女子はやや上昇している。

<高大接続と進路選択のミスマッチ>

前述の中退理由をみると、他大学への転出などによる「就職以外の進路変更」が最多の20%以上であるほか、「就学意欲の低下」と「学力不足」も合わせると20%近い比率を占めていることが注目される(図3参照)。

他大学への転出は、中退される大学にとっては“負の選択”となるが、本人にとっては、不本意入学(所謂、仮面浪人など含む)による再受験・再入学や、専門分野の変更などによる編入学など、“有意義な選択”であるともいえる。

この種の中退は、学生の自己実現のための積極的なもので、大学としても大学間の柔軟なシステム改革などによって学生の進路選択幅の拡大に努めるべきであろう。つまり、中退して再

受験・再入学しなくても、在学中の成績(成果、評価)や大学共通の資格試験等によって、在学生の他大学への編入学をより柔軟にする大学間の“トランスファー制度”の導入などである。この制度はまだほとんど実施されていないようだが、他大学への転出や他大学からの転入がうまく機能すれば、中退問題のかなりの部分は解消されるのではないか。

問題なのは、就学意欲の低下や学力不足による中退である。就学意欲の低下は、もともと大学進学への熱意がないままに入学してくる場合や、大学が提供するサービス(教育カリキュラムや授業内容等、キャンパスライフのすべて)が期待に反し、大学に魅力を感じなくなった場合などに起こるのであろう。

学力不足は、「大学全入」時代といわれ、私立大の半分近くが入学定員割れの中で、一部とはいえ“学力不問”とさえ指摘されている推薦・AO入試による入学者が過半数を占める私立大の入学者選抜にも深く関わってくる問題である。

こうした問題の背景には、高大接続の不調和(不協同)や進路選択のミスマッチなどがある。

大学側には、入学者選抜方法や高校と大学との接続を視野に入れた初年次教育(リメディアル教育など含む)の改善・充実、教育方法やカリキュラムの改善、キャンパスライフの充実などが求められる。そして、大学入学者を送り出す高校側には、大学教育に必要とされる基礎学力を確実に身に付けさせるとともに、進路選択のミスマッチを防ぐための十分な進路指導が求められる。



<学費の負担>

高校(公私立)、私立大とも、学費など経済的な理由で中退せざるを得ない割合が増加している。特に私立大では経済的困窮を中退理由にあげている割合が約20%で、就職のための中退も含めると、私立大中退者の3人に1人は経済的な事情で大学を去っているようだ。

ところで、前出の私学事業団では、私立大(昼間部)の学生1人当たりの20年度納付金を入学年次(560大学)と2年次以降(554大学)に分けて公表している(表1参照)。

入学年次では、高額な医学部が平均824万9,000円、理・工学系学部が平均152万5,000円、農学系学部が平均159万4,000円、人文科学系学部が123万円、社会科学系学部が119万2,000円などとなっている。2年次以降は、医学部が平均490万3,000円、理・工学系学部が平均128万8,000円、農学系学部が平均135万7,000円、人文科学系学部が96万7,000円、社会科学系学部が94万6,000円などである。

因みに、国立大の20年度学費(昼間部)は、入学金28万2,000円、授業料53万5,800円の合計81万7,800円が初年度納付金で、現在のところ、大学・学部(文系・理系)を問わず、基本的には同額である(実習費や災害傷害保険料、学友会費などで異なる場合がある)。

国は私立大に対し経常費補助金を交付している。20年度は536校に対し総額2,989億8,551万8,000円が交付され、学生1人当たり16万7,000円の補助金となる。しかし、経常費補助金は私立大の教育研究条件の維持向上や経営の健全性向上などにも使われ、16万7,000円がそのまま学生1人当たりの学費に回されるわけではない。

●20年度私立大 学生1人当たりの納付金(主な学部系統別等:単位=円) (表1)

| 年次 系統区分 | 入 学 年 次 | | | | 2 年 次 以 降 | | |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 授業料 | 入学金 | その他 | 合 計 | 授業料 | その他 | 合 計 |
| 医 学 部 | 2,655,833 | 1,261,333 | 4,332,143 | 8,249,310 | 2,711,675 | 2,191,528 | 4,903,203 |
| 歯 学 部 | 3,455,556 | 611,111 | 5,376,386 | 9,443,052 | 3,409,556 | 1,152,684 | 4,541,128 |
| 薬 学 部 | 1,480,241 | 359,114 | 482,766 | 2,322,121 | 1,433,654 | 633,234 | 2,066,768 |
| 理・工学系学部 | 952,923 | 254,151 | 317,621 | 1,524,695 | 971,938 | 316,848 | 1,288,499 |
| 農学系学部 | 906,813 | 261,250 | 425,686 | 1,593,748 | 931,155 | 426,133 | 1,357,288 |
| 人文科学系学部 | 721,220 | 261,999 | 247,168 | 1,230,387 | 722,897 | 244,135 | 966,756 |
| 社会科学系学部 | 713,557 | 246,625 | 231,850 | 1,192,032 | 713,540 | 232,749 | 946,154 |
| 総 計(他学部含む) | 859,801 | 272,730 | 356,815 | 1,489,347 | 865,835 | 321,824 | 1,187,257 |

注. ①入学年次の学費は560大学、2年次以降の学費は554大学で学科等ごとに集計(昼間部のみ)。
②学費は全て平均額。(私学事業団「20年度学校法人基礎調査」より)

前記のような国私の学費格差を見ると、国は奨学金事業の充実などを図っているとはいえず、国立大の学費を上げるのではなく、国私の学費負担の格差を是正する直接的な支援策が望まれる。

<教育の損失につながる「中退」問題>

ここまで、高校や私立大の中退について、その実態や背景などを見てきた。本人のステップアップによる積極的な中退は別にしても、せっかく入学した高校や大学を途中で去らざるを得ないことは、そこまで投じられてきた公・私的な教育費や無限の可能性を秘めた教育資源(人材)を途中で断ち切ってしまうことになり、本人のみならず、学校や大学、社会にとっても大きな損失である。

「中退」問題の改善策は結局、高校生・学生の悩みやニーズにどれだけ対応し、支援していけるかにかかっているといえよう。

中退につながりやすい不登校や引きこもり、スチューデント・アパシー(学生無気力症候群)などは個人の問題として捉えられがちだが、家庭はもとより、学校や大学、社会との関連も指摘されており、組織的な取組みが必要である。

また、生徒や学生の興味・関心、価値観、進路等の多様化が進む中、キャリア教育の拡充も求められている。「キャリア」＝「資格」といった短絡的な捉え方ではなく、将来を見据えた生き方や在り方に応じた進路選択、知識・技能の習得といった幅広い主体的なキャリア形成が大事だ。

他方、現下の景気の急激な悪化が家計にも深刻な影響を及ぼしている中、奨学金貸与制度の引き締めの動きもあり、教育の機会均等の面からも中退と学費負担との関連が一層注目される。

大学など高等教育機関に対する我が国の教育支出の公私負担割合は、公財政 33.7%、私費負担 66.3%(OECD(経済協力開発機構)平均は公財政 73.1%、私費負担 26.9%)で、そのうち家計負担が 53.4%を占めている(「図表で見る教育 OECD インディケータ(2008年版)」より)。我が国は家計負担の割合が高いだけに、今回の景気悪化で中退を余儀なくされる高校生や学生の増加が懸念される。

(2009. 04. 大塚)